

十島村における地域福祉システムの構築

—平島での住民調査から—

鹿児島国際大学 高橋信行（会員番号 40）

キーワード3つ：地域福祉システム 小規模多機能施設 アセスメント

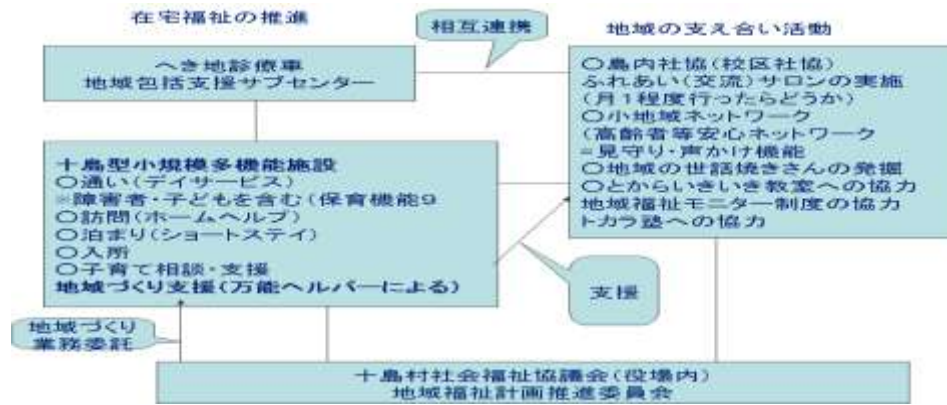
1. 研究目的

（1）十島村の現況

「住み慣れた地域でいつまでも暮らす」という名の下に地域ケア体制の整備が進められてきたが、十島村においては医療・保健・福祉の体制が整わず、介護保険料を払いながら、島内において十分なサービスが受けられないという状況が続いている。十島村は屋久島と奄美大島の間位置するトカラ列島からなっており、7つの有人の島と無人島からなる。人口は、平成21年12月現在、口之島120人(54.2%)、中之島142人(45.1%)、平島80人(30.0%)、諏訪之瀬島44人(25.0%)、悪石島68人(19.1%)、小宝島57人(14.0%)、宝島109人(40.4%)、合計620人(36.9%)である（括弧内は高齢化率）。十島村と本土を結ぶ交通路は、海上交通路だけであり、村が運営している週2便の定期船によって住民の郵便物、生活必需品及び主要物資等を輸送している。また役場は鹿児島市内にある。

（2）保健・医療・福祉のあり方に関する調査研究会報告

村営の診療所が各島に設置されているが、その他の保健・医療・福祉施設は皆無の状態であり、診療所は看護師1名のみで、医師は4つの島を巡回する医師が常駐するだけである。重病等の場合に限り、ヘリコプターによって鹿児島市内への搬送が行われる。このため、保健・医療面における住民の不安は大変大きい。介護保険における要介護認定者数は平成21年度12月で44人であり、この内、島内でサービスを受けている者は10名にすぎず、介護保険サービスでは各島に1～2名のホームヘルパー有資格者による訪問介護や福祉用具の貸与が行われている程度である。21名は、鹿児島市等で施設ケアを受けている。このため、村は平成19年度「保健・医療・福祉のあり方に関する調査研究会」を立ちあげた。この目的は、保健・医療・福祉にかかわる諸制度と現状のギャップを検証し、住民、村行政がなすことと、県や国に要請すべきことを報告することであり、13名の委員は1年をかけて10回の討議、調査研究を行い、このなかで6つの基本理念を提言している。特に、地域福祉施策としては①在宅福祉の推進（十島型小規模多機能施設の建設と地域支援型万能ヘルパーの養成）②地域支え合い活動の促進、③地域福祉のコーディネート（社会福祉協議会の強化）の3点が提案されている。ここでは、こうした提案が住民の中でどのように受け止められたのか、平島での懇談会とアンケート調査結果をもとに検証していく。



2. 研究の視点および方法

平成 21 年 9 月 12 日 コミュニティセンターにおいて懇談会及びアンケート調査実施（参加者 29 名）①懇談会での報告と質疑（地域住民に会場に集まっていただき、あり方報告の要点を説明し、質疑を行った。この中から、住民の考えを知ることができる。）②住民アンケート調査の結果（集合調査の形で座談会終了後、集まっている島民にアンケート用紙を配布し、その場で書いていただいた。）

3. 倫理的配慮

住民調査は無記名とし、住民懇談会の発言内容の公表に関しては発言者に了解をとった。

4. 研究結果

(1) 住民アンケート

「小規模多機能施設」について「すすめてほしい」は 58.3%となっているが、男性 69.2%、女性 45.5%と男性に多く、60 歳以上は 100%となる。60 歳以上の方の意見として「内地に行っても地理も分からない。島内であったら生活もしているし、人とのつきあいもある」というものがあつたが、中年層からは、「現金での支払いが伴うのは難しいのではないか」という意見もあつた。地域支援型万能ヘルパーの養成については「すすめてほしい」64.0%、男性が 84.6%、女性 41.7%、高齢層 85.7%であつた。このほか「すすめてほしい」という意見は、「たまり場づくりの提案」87.5%、「温泉場の活用」68.0%、「小地域ネットワーク活動」84.0%、「支え合いマップづくり」87.5%、島社協の創設 57.7%であつた。

(2) 懇談会

平島の住民の方との対話の中で強く言われたことが、「アセスメントからはじめてくれ」ということである。施設や事業等をはじめめる前に、一人一人の住民の生活を事前調査することを意味する。その中から何が生活困難なのか、どのようなニーズがあるのか探ってくれ、施設づくりや事業開発はその後だというものである。また福祉サービスについて現実に行われていないということから十分内容が理解されていないので、その意味での啓発や情報提供が必要であるという意見が出されていた。